

様式第 1 号(第 2 条関係)

固定資産税課税免除等申請書														
(宛先) 津幡町長		令和 年 月 日												
		住所又は所在地												
		氏名又は法人名 印												
		個人番号又は法人番号												
<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>														
津幡町本社機能立地促進のための固定資産税の特例に関する条例第 4 条の規定により、次の固定資産税の課税の特例を申請します。														
土地の取得の合計(円)														
特定業務施設の用に供した新・増設の特別償却設備に関する明細														
年 度	年度	区 分	新 設 ・ 増 設											
所 在 地		事務所又は 事業所の名称	事業の種類											
地方活力向上地域等特定業務 施設整備計画の認定日		令和 年 月 日												
事業の用に供した日		令和 年 月 日												
減価償却資産の 取得価額	種 類	取得価額 (円)	種 類	取得価額(円)										
	建 物 及 び その 附 属 設 備		工 具 ・ 器 具 及 び 備 品											
	構 築 物		船 舶 ・ 航 空 機											
	機 械 及 び 装 置		合 計											
	車 両 及 び 運 搬 具													
摘 用														

備考

- この申請書は、次の書類を添付して正副 2 通を提出すること。
- (1) 課税免除又は不均一課税を受けようとする固定資産の取得価額等を明らかにする書類
 - (2) 事務所又は事業所全体の平面見取図（新・増設に係る建物及び機械装置並びに土地の部分を明示すること。）
 - (3) 地域再生法（平成 17 年法律第 24 号）第 17 条の 2 第 6 項に規定する認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に係る申請書類及び石川県知事の認定通知書の写し
 - (4) その他町長が必要と認める書類

